

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	災害弱者支援体制整備事業(主要事業)								
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	社会係	評価票作成者	社会担当係長	六辻澄男
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	地域福祉	コード	2 2 4	
	項				単位施策(中)	安心生活の確保	コード	2 2 4 4	
		社会福祉			単位施策(小)	災害弱者の支援	コード	2 2 4 4 1	
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	障害者、高齢者等		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	障害者や高齢者等の災害時の防災対策のため、民生児童委員の活動により、対象者の調査を行い、マップ・マニュアルを作成し、災害時の支援に役立てます。				
1-5 事務事業の内容	障害者、高齢者等の災害時の支援のため、個人情報に配慮しつつ、対象者の理解を求め、対象者把握のための調査を行い災害の支援に備える。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	対象者把握のために、事前準備のための調査、研究を行う。	大地震の予想、気候変異による台風等の襲来がメディアにより報道される。		障害者や高齢者等への理解を得るための広報、啓発を行う必要がある。	
	平成19年度	災害時等要援護者支援制度実施要綱を制定し、高齢者の実態調査を行った。	"		"	
	平成20年度	災害時等要援護者支援制度実施要綱を制定し、障害者の実態調査を行った。	"		"	
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	福祉対象者地域防災マップ・マニュアル作成達成度		100(%)	-	マップ・マニュアル作成のための調査達成の割合

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	12(回)	12(回)	12(回)							
	人件費 c(千円)	90	75	80							
	合計コスト d(b+c)(千円)	335	333	331							
	単位コスト d/a(千円)	335	333	331							
アウトプット実績(活動数値)の補足説明	1回当たり28	1回当たり28	1回当たり28	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 地域防災マップ及びマニュアルの完成を目標に高齢者福祉部会開催数を活動実績に示した。
 (H19年度)12回は、高齢者福祉部会開催数。高齢者福祉部会費75千円、人件費6,673千円×0.05人=333千円
 (H20年度)12回は、高齢者福祉部会開催数。高齢者福祉部会費80千円、人件費6,624千円×0.05人=331千円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績 (%)		0	0	0							
後期目標値に対する達成度 (%)		0	0	0							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B	A	B							

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		福祉対象者地域防災マップ及びマニュアル作成のための事前準備が必要である。	調査のための検討・体制整備を行う必要がある。	民生児童委員協議会の高齢者福祉部会で調査表の様式を作成した。
平成19年度		〃	調査対象を障害者にも拡大して行う必要がある。	高齢者福祉部会を中心に民生児童委員協議会全員で高齢者の実態調査を行った。
平成20年度		〃	高齢者・障害者の実態調査結果の運用方法を検討する必要がある。	高齢者福祉部会の活動を生かして民生児童委員協議会全員で障害者の実態調査を行った。
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	事業の検討だけでなく、具体的な取り組みを図ること。	
平成19年度	B	検討だけでなく、速やかに具体的な取り組みに着手すること。	
平成20年度	B	高齢者及び障害者の実態調査結果を反映させて事業の取り組みを実施すること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			